

特別企画

震災を経て、高校生・保護者の価値観・意識はどう変化したか

東日本大震災は、被災者はもちろん、被災しなかった人にとっても、人生観や価値観を見直すきっかけとなっている。Benesse教育研究開発センターと進研アドがそれぞれ高校生と保護者に行った調査結果を紹介する。価値観や進路意識の変化を捉え、教育プログラムや学生支援に反映すべきポイントを考えたい。

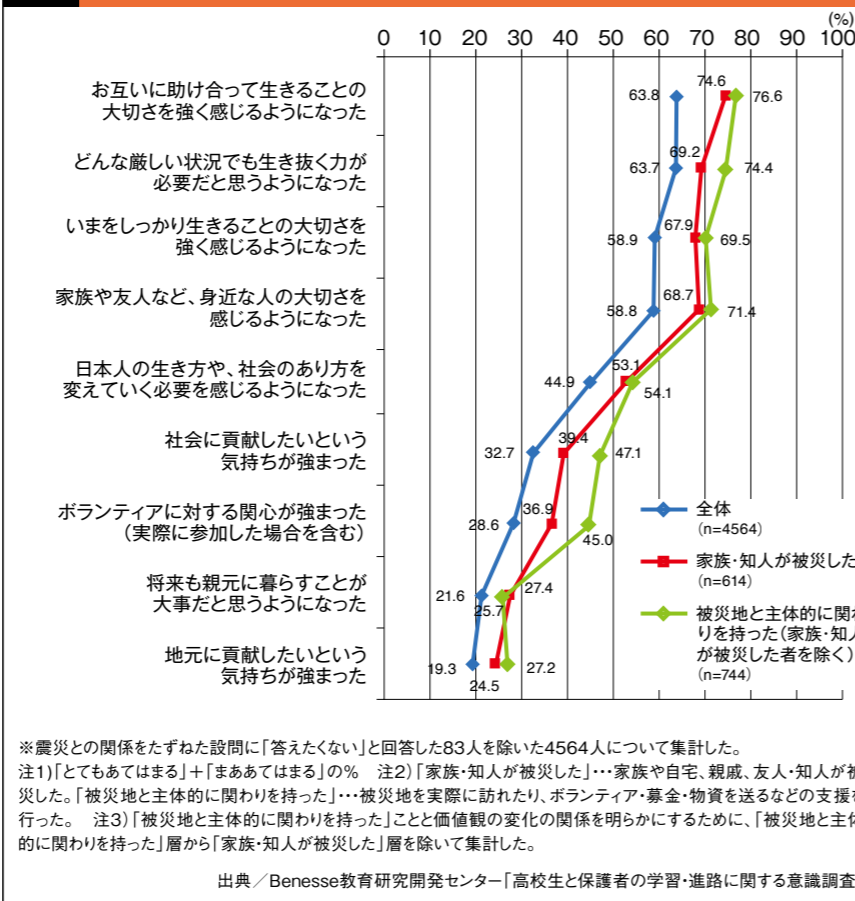
震災を機に芽生えた相互扶助の精神

東日本大震災から1年が経過しようとしている。震災によって高校生の価値観はどのように変化したのだろうか。図表1は震災半年後(2011年9月)の変容の状況を、震災との関係別に分析した結果である。

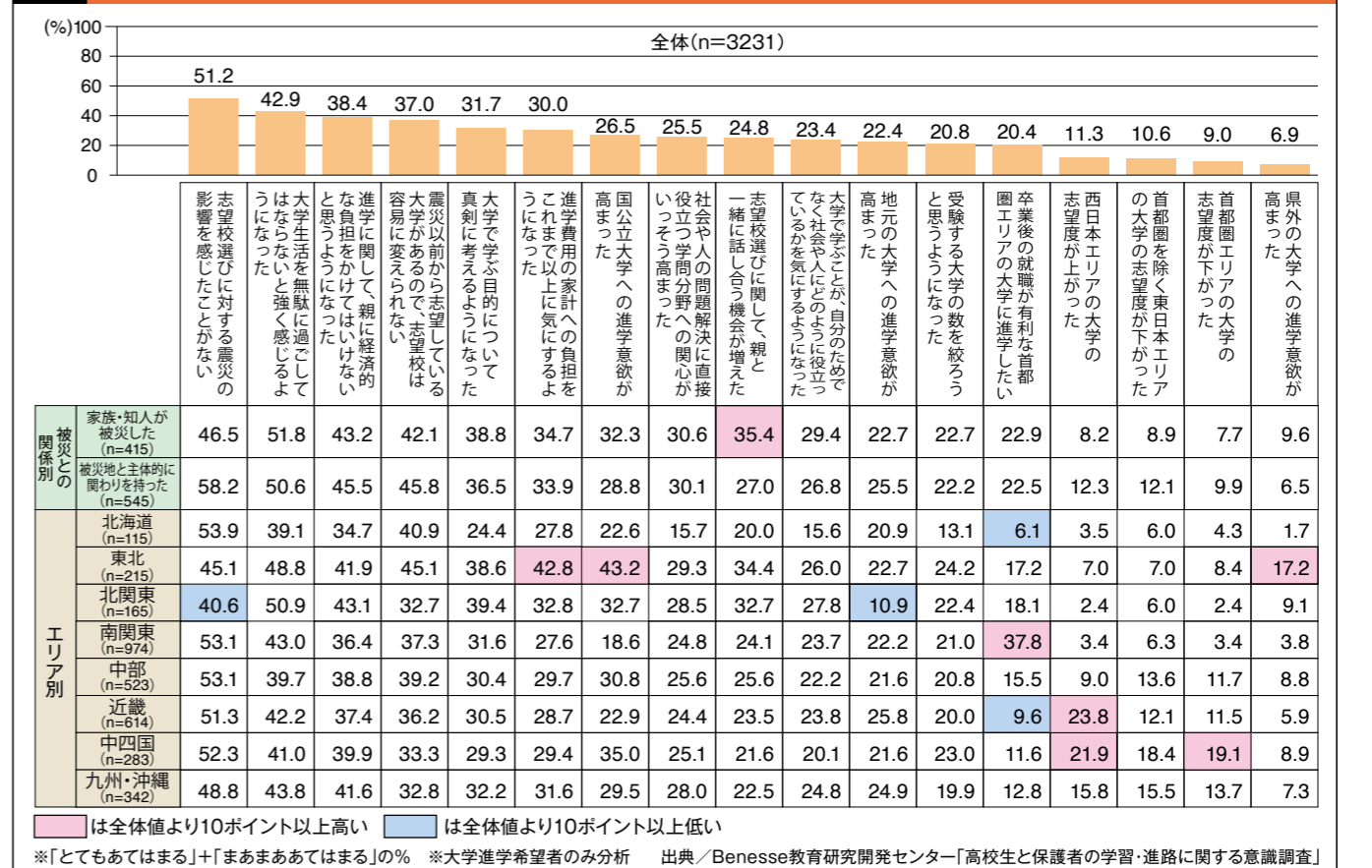
「①家族・知人が被災した」「②被災地と主体的に関わりを持った」高校生は、「お互いに助け合って生きることの大切さを強く感じるようになった」「どんな厳しい状況でも生き抜く力が必要だと思うようになった」(それぞれ約7割台)と考えており、全体値と比較して価値観の変化が大きい。同じ項目を保護者にも聞いたが、高校生以上に変化の度合いが大きく、命の尊さや相互扶助の精神の高まりは年代を問わず大きい。

震災を経て「社会に貢献したいという気持ちが強まった」「ボランティア

図表1 震災半年後の高校生の価値観の変容(全体、震災との関係別)



図表2 震災半年後の高校生の大学進学意識の変容(全体、被災との関係別、エリア別)



に対する関心が強まった」は、被災との関係別では差があるものの、全体でも3割程度が「したい」と感じている。また、「日本人の生き方や、社会のあり方を変えていく必要を感じるようになった」は、被災との関係別の差は小さいが、全体的に半数前後と高い。震災を機に高校生に芽生えたこうした意欲を伸ばすような経験、機会の提供が望まれる。

エリア別にみると、「ボランティアに対する関心が強まった」は、被災の影響が大きかった東北が33.5%、北関東が34.5%と高い。両エリアではボランティア活動に接する機会が多く、関心が高いことは予想どおりだが、最も高いエリアが九州・沖縄(35.1%)であったことに注目したい。総じて価値観の変化が目立つのは被災の影響が大きかった東北と北関東であるが、被災地から遠く離れた九州・沖縄でも変化が顕著で、16項目中10項目は、東北、北関東に次いで値が高かった。

高校生・保護者共に「経済面が心配」

震災によって大学進学に対する意識がどのように変化したのかを、被災との関係別、エリア別に分析したのが図表2である。

まず被災との関係別に見ていく。「①家族・知人が被災した」「②被災地と主体的に関わりを持った」高校生は、「大学生活を無駄に過ごしてはならないと強く感じるようになった」(①51.8%、②50.6%、全体43.0%)、「大学で学ぶ目的について真剣に考えるようになった」(①38.8%、②36.5%、全体31.7%)と、被災との関係が強いほど、大学生活に対する意欲が高まっていることがわかる。①の高校生が全体と比べて最も高かったのが、「志望校選びに関して、親と一緒に話し合う機会が増えた」(35.4%)で10ポイント以上高い。本人の意志だけでなく、保護者の希望をふまえた進路選択がより広

まっていると考えられる。次に、エリア別に見ると「志望校選びに対する震災の影響を感じたことがない」は北関東が最も低く(40.6%)、言い換えると、6割が志望校選びに震災の影響を感じていることになる。

被災した東北エリアでは、「進学費用の家計への負担をこれまで以上に気にするようになった」「国立大学への進学意欲が高まった」が10ポイント以上高く、また「受験する大学の数を絞ろうと思うようになった」がやや高い。経済面で受験料や学費を気にする高校生の多いことがわかる。「地元の大学への進学意欲が高まった」は全体と差がない。地元を離れて進学するには、受験時の交通費や宿泊費、進学後の下宿費などの生活費がかかる。経済面で不安がない高校生だけが可能な選択になってしまう。

保護者にも同様に、進学に対する意

識の変化について聞いたところ、「子どもには、震災の影響によらず、本当に行きたい大学へ行ってほしい」が67.4%と最も高く、エリア別に見ると、東北、北関東、南関東で7割台であった。東北エリアの保護者は、これに次いで「進学費用の家計への負担をこれまで以上に気にするようになった」「国公立大学へ進学してほしい」という気持ちが強くなった」と半数以上が回答しており、子どもの進学意志を尊重するが、内実は学費を心配する親心が表れる結果となっている。

東北エリアの高校生・保護者に共通しているのは、進学費用や学費を気にしているという点である。学費について両者でよく話し合っているように推察される。東北エリアの高校生の進学意欲に応えるために、大学は学費などの経済支援が最優先事項であり、このことは被災地エリア以外の大学に強く求められている。

この支援は単年で終わるものではなく、2012年以降も数年間は必要な支

援と考えられる。

支援策を発表しても 大学名の認知に至らず

全国の大学は震災直後から、入学検定料免除、入学金や授業料などの学費に関する免除、アパートの家賃をはじめとする生活費の支援など、さまざまな経済支援策を用意している。これらの経済支援策は、どの程度認知されているのだろうか。学費や受験費用を負担する保護者に、2011年の7月と10月の2回、その施策を知っているかどうかを聞いた結果が図表3である。

最も認知率が高い経済支援策は「入学検定料の免除」(全体64.2%、被災エリア77.7%)、次いで「入学金の免除」(全体61.9%、被災エリア74.3%)であるが、その支援策を実際に行っている大学名を具体的に知っている人は、被災エリアでも1割ほどにとどまる。いずれの経済支援策も、7月調査時から10月調査時の3か月間で認知率は上昇している。

高校生の認知状況も、「入学検定料の免除」(全体51.2%、被災エリア89.3%)、次いで「入学金の免除」(全体52.3%、被災エリア85.7%)と保護者同様の順位であるが、被災エリアの認知率は30ポイント以上高く、保護者以上に差が開いた。

これらの経済支援策を保護者・高校生が、どのように認知したのか見てみよう。経済支援策の中で最も認知率の高かった「入学検定料の免除」は、保護者は「新聞」(47.3%)、「テレビ・ラジオCM」(32.8%)、高校生は「テレビ・ラジオCM」(35.5%)と、マスメディアが中心である。

ターゲットを限定せず(大衆に)、より多くの人々へ(大量に)、情報伝達するマスメディアを使い、「経済支援策がある」ということの認知拡大には成功した。しかし、広報の方法に特色がないためか、経済支援の施策内容に大学ごとの違いがないせいか、10月の調査時点では大学名までの認知には至っていないのが残念である。

図表3 保護者の経済支援策の認知状況(被災エリア)

	10月調査認知状況					10月調査認知率	7月調査認知率	
	(%)	0	20	40	60			80
入学検定料の免除	11.9		65.8			22.3	77.7	40.9
入学金の免除	8.6		65.8			25.7	74.3	46.3
入学から卒業までの学費免除	4.8		48.3			46.8	53.2	32.3
寮やアパートの準備	2.6	28.3				69.1	30.9	23.7
入学から4年間の毎月の生活費助成(5万円程度)	1.5	22.3				76.2	23.8	17.9
生活設備(冷蔵庫・洗濯機等)付のアパートの準備	1.1	16.0				82.9	17.1	14.0
入学から4年間のアパートの家賃の負担	0.7	14.1				85.1	14.9	10.5
経済支援の金額は返済不要	2.2	27.1				70.6	29.4	21.0

■ 発表している大学・短大名を具体的に知っている ■ 発表されていることだけを知っている ■ 存在を知らない・見聞きしたことはない
 ※認知率…「発表している大学・短大名を具体的に知っている」+「発表されていることだけを知っている」の%
 ※被災エリア…岩手県、宮城県、福島県
 出典/進研アドBetweenリサーチ「震災後の意識調査」

図表4 震災による高校生の学びの志向性の変化(全体、被災エリア別)

		子どもたちのケア・サポートをしたい	災害が起ったとしても安全な街づくりをしたい	災害時に必要な情報が手に入るシステム作りをしたい	医療面で人の役に立ちたい	被災地の状況を正しく伝えたい	災害時でもスムーズに支援物資などを運べる体制を作りたい	国からの支援がスムーズになるような仕組みづくりをしたい	高齢者のケア・サポートをしたい	原子力発電をより安全なものにしたい	海外からの支援がスムーズになるような仕組みづくりに協力したい	震災を受けて、特に高まった気持ちはない
全体	10月調査(n=518)	19.3	14.1	12.4	11.4	10.8	10.6	10.4	9.5	9.1	8.3	42.5
	7月調査(n=517)	19.0	9.7	15.7	12.6	11.2	13.7	16.1	10.6	10.3	10.1	38.9
被災エリア	10月調査(n=28)	28.6	10.7	25.0	32.1	17.9	14.3	3.6	10.7	7.1	3.6	28.6
	7月調査(n=43)	16.3	4.7	20.9	11.6	16.3	18.6	9.3	11.6	7.0	9.3	44.2
準被災エリア	10月調査(n=107)	17.8	14.0	11.2	14.0	9.3	11.2	14.0	8.4	6.5	10.3	44.9
	7月調査(n=129)	18.6	10.1	11.6	10.1	8.5	14.0	13.2	10.9	6.2	9.3	44.2

※準被災エリア…青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、千葉県
 ■ は全体値より10ポイント以上高い ■ は全体値より10ポイント以上低い
 出典/進研アドBetweenリサーチ「震災後の意識調査」

震災が与えた 学びへの変化

次に震災の影響が高校生の学びの志向性にどのような変化をもたらしたかを見てみよう。図表4は、震災以降学んでみたいという気持ちが高まったかどうかを聞いた結果である。全体では、7月、10月調査とも「子どもたちのケア・サポートをしたい」が約2割で最も高い。次いで7月調査では、「国からの支援がスムーズになるような仕組みづくりをしたい」(16.1%)で

あったが、10月調査では「災害が起こったとしても安全な街づくりをしたい」(14.1%)であった。

被災地3県で見ると、サンプル数が少ないため、参考値ではあるが、7月調査では「災害時に必要な情報が手に入るシステム作りをしたい」が20.9%で最も高く、10月調査では「医療面で人の役に立ちたい」が32.1%と最も高かった。震災直後は、被災地の状況が確認できず、支援物資が届かないことや、家族の安否確認ができないことが問題となった。しかし、震災から半年

が経過し、問題は変化した。震災によるけがや病気のために、それ以前と同様の生活ができなくなった人への支援に目が向けられるようになったのである。

これまで見てきたように、震災から月日がたつとともに、高校生と保護者の価値観や意識は変化した。変化に対応する教育プログラムや学生支援の提供は、次年度以降も継続的に求められる。大学を取り巻く関係者の変化に対応して、大学も適切に変化していかなければならない。

調査概要

調査1 「高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査」
 ■調査主体: Benesse教育研究開発センター
 ■調査方法: インターネット調査 ■調査時期: 2011年9月
 ■調査対象: 全国の高校1年生~3年生とその母親(全国8地域ブロック別の子ども数の比率に応じてサンプルを収集)
 ■有効回答数: 4647組

調査2 進研アドBetweenリサーチ「震災後の意識調査」
 ■調査主体: 進研アド
 ■調査方法: インターネット調査 ■調査時期: 2011年7月、10月
 ■調査対象: 東日本(北海道・東北地方・関東地方・中部地方のうち新潟県、山梨県、長野県、静岡県の計1都1道16県)に在住する高校2・3年生とその保護者(子どもの学年、性別はほぼ等比率)
 ■有効回答数: 7月調査1033(高校生/517 保護者/516)
 10月調査1035(高校生/518 保護者/517)